寒冷地の地域集会施設における施設内オープンスペースの 形成過程と役割

—公共建築のオープン化に関する基礎的研究 1—

ON THE PART AND THE EVOLUTING PROCESS OF THE OPEN-SPACE INSIDE THE ASSEMBLY FACILITIES IN THE COLD TEMPERATURE AREA

—A fundamental study on opening the public facilities Part 1—

広田 直行*

Naoyuki HIROTA

The aim of this study is to get the guidelines of opening the public facilities. The guidelines have been obtained from the process of forming the open-space inside the public assembly facilities and from analyzing its present state. Through the analysis of the developing process of the towns and the assembly facilities since the cultivation period of Hokkaido, this study has made it clear that the role of the open-space inside the facilities has been changing all the time. By the examination of the facilities which has been built up since 1980 and is more than 1000m² in area, the present state of the open-space inside the facilities will be gained. The study has proved that the open-space inside the facilities has an important role that even a single person has a possibility to use them. The conclusion of this study is that this role has enabled a person as well as a group to use the facilities. As a result, assembly halls, lobbies, display-rooms, Japanese-rooms, traffic-spaces can be selected as the elements of the open-space inside the facilities. These elements have a close relation to the designer's intention, HAKIKAE-line and Served Space and Serving Space.

Keyword : assembly facilities, open-space, opening, designer's intention, HAKIKAE-line, evolving process
地域集会施設, オープンスペース, オープン化, 設計意図, ハキカエ線, 形成過程

1. 研究の背景

地域の公共建築がオープン化され、地域住民に開放された場所として存在することは、公共空間として一人ひとりの個人活動の場所となることであり、地域コミュニティ形成において、より多くの住民交流の場を供給することとなり、好ましいことと言える。また近年多くみられる複合化された公共施設においては、相互の機能的連携を成立させるために、各々の施設のオープン化が必要となり、その方法が課題となる。

ここで公共建築において、利用者が特定された空間領域と不特定な空間領域がある。また利用行為についても特定された場所と不特定な場所があり、その制限の度合に差がある。さらに利用手続きも要・不要の違いがあり、管理・運営の方法もさまざまである。

このように公共建築内の空間の性格（秩序）は、その空間に与えられた制限、言い替えれば自由度の違いによって決められているといえる。公共性の条件を利用条件が非排他的であることと非競争的であることとしてとら

えると、公共的性格は施設利用者に対する開放状態がオープンな場合に成立するものであり、開放状態はアクセシビリティ、行為の自由度、管理運営の方法などの関連の中で判断されるものと考え¹⁾。

これらの条件を施設の利用・運営状況から判断し、利用者に開放された空間領域、すなわち“不特定多数の利用者が自由意志で行動できる空間”を「オープンスペース」として本論では定義する²⁾。

地域の公共建築にあって、そのオープンスペースは重要な意義を持つ。ここで、“一定地域の住民の集会の場所”で、諸個人の地域社会活動の場となる公共施設を「地域集会施設」と定義し³⁾、寒冷地（北海道）の地域集会施設について考察する。寒冷地においては、冬季間の防寒対策から、内部空間は屋外スペースに対して閉鎖的になりがちである。さらに屋外スペースに冬季の季節的利用制限があるため、特に施設内オープンスペースの整備拡充が求められる。また北海道の地域集会施設は、市町村単位に各種地域施設が1館づつ独立館として単館

* 日本大学生産工学部建築工学科 助手・工修

Research Assoc., Dept. of Architecture and Architectural Engineering,
College of Industrial Technology, Nihon Univ., M. Eng.

配置されていることが多く、地域集会の場所の供給方式が各市町村ごとに異なり、住民の間でも集会の場所として認知されにくい状況にある⁴⁾。

このような状況をふまえて、施設内オープンスペースの変遷と、施設のオープン化について実証的研究を行うことは意義あることと考える。

2. 研究の目的

施設計画にあたって、その目標達成のために施設の機能をどの様に設定するかが課題となる。地域集会施設においては、住民の自由利用の場所となる施設内オープンスペースの役割が大きい⁵⁾。そこで、地域集会施設の施設内オープンスペースの形成過程を検証し、現在どのように施設内でオープンスペースが構成されているか、その要素を分析して、公共建築のオープン化に関わる指針を得ることが本論の目的である。

とくに本報では、「施設内オープンスペース」の特定を、施設の実態調査から行い、その判定指標を明らかにする。

3. 研究の方法

寒冷地という特性が施設オープン化の阻害要因の一因となっていることが予想され、その状況での事例分析からオープン化の諸要素を抽出し、考察する。

事例抽出の対象を北海道内の市町村が設置した地域集会施設とする。研究の手順は下記のとおりである。

①地域集会施設の形成過程を検証する。調査対象を明治2年(1869)、北海道において開拓使が最初に置かれた、函館・小樽・札幌を結んだ『札幌本道』(現国道5号線)に接する市町村とする⁶⁾。本土からの文化の流れをもたらしたルートである。開拓使の入植から施設整備が進められた地域であり、地域集会施設の初期段階から現在までの正確な情報が入手しやすいという状況がある。

②札幌本道(前掲①)に接する市町村より抽出した18事例⁷⁾について、実態調査⁸⁾を行い、施設内オープンスペースを特定する。さらに、施設内オープンスペースの役割を抽出、分析して、成分要素として分類し、その形成過程を検証する。

③北海道内における近年の事例から、施設内オープンスペースの現状を分析する。対象事例は昭和55年(1980)以降に竣工した1,000㎡以上の地域集会施設45事例の内⁹⁾、計画条件確定段階における施設像形成に関わる記録¹⁰⁾が入手でき、調査協力が得られた15事例とする。

(表-5参照)

④地域集会施設のオープンスペースの変遷と現状分析から、施設内オープンスペースの特定に関わる要素を抽出する。

4. 時系列でみる施設内オープンスペース

4-1 地域集会施設の形成過程

開拓当時から人口が集中した函館・小樽・札幌の3市は、ともに区制施行後¹¹⁾、明治の後半にまず公会堂が建設され、昭和20年代に公民館、30年~40年代に市民会館が設置されている。3市とも、平土間の大広間を中心とした住民集会場となる公会堂の設置からはじまり、段床ホールと社会教育のための諸室を備えた市民会館の建設へと進んでいる。また、札幌市においては政令都市指定後(昭和47年)、公民館の建替え、コミュニティセンターの設置、地区センター網整備へと展開している。

表-1 国道5号線沿線の町に建設された施設事例

事例	施設名称	設置年	面積	転用	複合施設
01	函館市公会堂	明治43年	1900㎡		※1
02	小樽市公会堂	明治44年	881㎡	天皇宿舍	
03	旧札幌市公会堂	昭和2年	2598㎡	ホテル	※2
04	函館市公民館	昭和22年	1267㎡	青年会館	
05	札幌市民会館	昭和33年	8539㎡		
06	函館市亀田公民館	昭和38年	1963㎡		
07	小樽市民会館	昭和38年	7244㎡		
08	蘭越町公民館	昭和39年	1150㎡		
09	八雲町公民館	昭和40年	1997㎡		
10	七飯町中央公民館	昭和45年	1554㎡		福祉センター
11	函館市民会館	昭和45年	7277㎡		
12	森町公民館	昭和46年	3085㎡		福祉センター
13	長万部町福祉センター	昭和47年	1955㎡		公民館
14	倶知安町文化福祉センター	昭和49年	4643㎡		公民館
15	札幌市月寒公民館	昭和50年	1994㎡		
16	余市町中央公民館	昭和54年	3868㎡		
17	札幌市清田コミュニティセンター	昭和57年	1872㎡		
18	札幌市栄地区センター	平成6年	1212㎡		

※1:施設展示 ※2:昭和32解体

町村では、一律に昭和50年頃までは地域集会施設として公民館が整備されている。社会教育法施行後間もない昭和24年当初に設置された施設は、そのほとんどが既存の建物の転用であり、昭和40年代に入り、専用施設として建て替えが行われている。昭和50年以降、蘭越町・八雲町・長万部町の3町で公民館以外の施設名称がみられるようになるが、その施設運営のための事業主体は公民館に有り、その町の公民館活動の補完施設として使われている。

また、各町村の町制施行が大正5年~昭和37年まで46年間の開きがあるにも関わらず、七飯町の1施設をのぞき、町制施行後にいずれも公民館が設けられていることから、公民館が行政の設置する地域集会施設としての位置づけをもっていることがわかる。つまり、全国各地でみられる町内会等民間で設置した公民館と呼称される施設(公民館類似施設)はない。

さらに、敷地の大きさとは無関係に、現存する公民館9施設中6施設までが3階建てと成っており、その建設年次と照らして昭和38年頃からの『公民館3階建構想』¹²⁾の影響がうかがわれる。これは当時の公民館整備のひとつの指標となったものであり、北海道の公民館建設

表-2 行政施行令と地域集会施設建設の系譜

函館市	明2・開拓使設置	明15・県設置	明32・区制施行	明43・公会堂開設	大11・市政施行	昭8・青年会館建設	昭22・公民館設置	昭45・市民会館建設	平7・現在
小樽市	明2・開拓使設置	明15・県設置	明32・区制施行	明44・公会堂建設	大11・市政施行		昭38・市民会館建設		平7・現在
札幌市	明2・開拓使設置	明13・豊平橋竣工	明15・県設置	明19・県廃止	明32・区制施行	昭2・公会堂開設 大11・市政施行	昭24・公民館設置	昭33・市民会館建設	平7・現在 設置開始
旧亀田町	14)		明35・村制施行				昭27・公民館建設	昭29・公民館転用	平7・現在
七飯町			明35・村制施行				昭32・町制施行	昭45・公民館建設替	平7・現在
森町			明35・村制施行		大10・町制施行		公民館設置	昭46・公民館建設替	平7・現在
八雲町			明35・村制施行		大8・町制施行		昭24・公民館設置	昭40・公民館建設替	平7・現在
長万部町			明39・村制施行				昭18・町制施行	昭24・公民館建設	平4・文化センター 平7・類似公民館 センター
倶知安町			明39・村制施行		大5・町制施行		昭28・公民館建設	昭49・公民館建設替	平7・現在
蘭越町			明42・村制施行				昭29・町制施行	昭39・公民館建設	平7・山村開発 センター
余市町			明33・町制施行				昭22・公民館設置	昭54・公民館建設替	平7・現在

にあたっても全国的動向が反映していたことを示しているといえる¹³⁾。

4-2 室名称でみた施設内オープンスペース

場所の公共性をアクセシビリティ、利用行為の自由度、管理・運営の方法などの関連で考察する。施設内オープンスペースの特定に当たっては、利用実態の詳細な調査が必要であるが、一般に施設内で可能な行為を利用者に明示するものに、その施設が設置している室の名称があると考えられる。室名称は設置者の意志の表明でもある。そこでまず最初の段階として、各施設の室名称から、利用者に対する制約条件が、非排他的で非競争的なオープンスペースと判断されるものを抽出する¹⁵⁾。つぎに各室の利用実態をヒアリングし、室名称との相違の有無について確認する。

利用実態のヒアリングによってオープンスペースとして追加抽出された室名称は以下のとおりである。

まず、戦前の「大食堂」・「甲板」は、ともに函館市公会堂（事例01）から抽出された室名称であり、「大食堂」は隣接するビリヤード台がおかれた遊戯室の飲食歓談の場所として使われたことがわかった。そこで交流室の分類に含む。「甲板」は大広間から連続するバルコニーで、いわば「屋外のホワイエ」的存在である。同様に、昭和20年代～昭和40年代にみられる「バルコニー」や「ベランダ」は、ロビーと連続した屋外スペースで、利用形態は屋内のロビーとほとんど変わりがない。昭和20年代の「プロムナード」は、札幌市民会館（事例05）1階のホールの呼称で、通り抜けができることより名付けられている。「談話室」・「喫煙室」は小樽市民会館（事例07）から抽出された室名称であり、エントランスホールに連続するアルコーブを「談話室」と呼び、ホワイエの一部を「喫煙室」としている。昭和40年代にみられる「ラウンジ」・「談話室」・「テラス」は、倶知安町文化福祉センター（事例14）からの抽出で、エントランスホールの窓際にソファを配置したスペースを「ラウンジ」とし、その上層階のロビー的空間を「談話室」、ガラスの扉を境に連続する屋上スペースを「テラス」としている。昭和50年以降にみられる「体育室」は運動のほか集会にも利用される多目的なホールである。また、「ホール」はロビー空間ではなく、講堂に運動機能を兼ねそなえた多目的ホールを表している。余市中央公民館（事例16）の「談話ホール」は、前述の「ラウンジ」と同様のスペースであるが、連続するロビーとは床にレベル差があり、より静的な談話スペースの設定になっている。札幌市栄地区センター（事例18）にみられた「プレイルーム」は、ホールロビーと同一空間に小上がり状に設けられたスペースで、子供を遊ばせる親の交流スペースにもなっている。

表-3 「オープンスペース」以外の室名称一覧

受付室・応接室・会議所役員室・会議所事務室・会議所応接室・球戯室・小食堂・寝室・予備室・湯沸所・浴室・脱衣所・御座所・御寝室・音楽室・休憩室・控室・事務所・集会室・茶室・管理人室・物品庫・能楽室・楽屋・講堂・印刷室・和室・石館ホール・事務室・更衣室・陶芸実習室・画材室・窯場・ボイラー室・客席・舞台・映写室・食堂・会議室・相談室・展示室・小ホール・大ホール・調理室・小使室・宿直室・館長室・図書室・結婚式場・新婦控室・調光室・放送室・調理実習室・用具室・図書室・石炭庫・当直室・視聴覚室・暗室・福祉室・会議室・研修室・資料室・実習室・所長室・婦人レクリエーション室・老人レクリエーション室・郷土室・観客席・講師控室・婦人研修室・視聴覚研修室・青年一般成人研修室・準備室・調理講習室・団体室・保健室・作業室・いこい室・レクリエーション室・郷土資料室・談話室・理科研究室・音楽図工研修室・研究資料室・教育長室・老人室・婦人研修室・特別相談室・学級講座室・公民館事務室・実験実習室・ライブラリー
--

4-3 施設内オープンスペースの成分要素

室名称と各室の利用実態から、施設内オープンスペースとして抽出された室空間をその役割でみると、移動のための空間とそれ以外の空間に分けられる。移動空間以外はどれも複用される空間であるため、各空間の主となる属性を見ると、大勢の人が集まって交流ができる空間・個々人の出会いと交流の空間・ひとと情報の交流空間・畳敷きの空間、に分けられる。この分類指標を空間の名称にあてはめると、①大集会・交流室、②ホール・ロビー、③展示スペース、④和室、⑤交通スペースの5つの要素に集約することができた。

以上の室名称とその利用実態から抽出されたスペースを年代毎に分類したものが表-4である。

表-4 時系列でみた施設内オープンスペースの室名称

	施設名称	大集会・交流室	ホール・ロビー	展示スペース	和室	交通スペース
戦前	函館市公会堂 小樽市公会堂 旧札幌市公会堂	大広間 大食堂 大広間	甲板			玄関 廊下 縁側 受付之間
昭和20年代	函館市公民館		ホアイエ ロビー バルコニー			廊下
昭和30年代	札幌市市民会館 函館市市民会館 小樽市市民会館 旭川市市民会館	講堂 大ホール	ロビー・ロビー バルコニー 玄関 廊下 展示ホール ベランダ	ギャラリー コリドー 展示ホール		通路 玄関 廊下 展示室 前室
昭和40年代	八雲町公民館 七飯町中央公民館 森町公民館 函館市市民会館 長万部町福祉センター 倶知安町文化福祉センター	講堂	ロビー バルコニー 玄関 廊下 展示ホール ベランダ	展示室		廊下 玄関 廊下 エントランス 廊下
昭和50年代	札幌市月寒公民館 余市町中央公民館 札幌市清田区公民館	体育室 講堂 ホール	ホール ロビー 展示ホール	展示ホール	和室	廊下 廊下 廊下
平成年代	札幌市東区センター	プレイルーム 体育室	ホール			廊下 廊下

4-4 施設内オープンスペースの形成過程

(1) 成分要素の変化

表-2にみるように地域集会施設は、開拓から昭和初期までの公会堂の時代、昭和24年施行の社会教育法の影響から公民館の設置が始まった時代、昭和33年からの市民会館建設の時代、昭和40年以降の公民館建て替えの時代、昭和50年以降にみられる公民館以外の施設建設の時代、へと変遷している。そこで、施設内オープンスペースの役割がどのように展開してきたかを各時代に分けて

考察する。

①戦前

3施設¹⁶⁾とも公会堂建築(事例01・02・03)である。甲板とは大広間からつづくバルコニーのことであり、交通スペースを除き、施設内オープンスペースは大集会・交流室のみといえる。

各種祝賀会会場としての利用が中心であったため、板敷の大集会機能が主であり、ホールやロビーはみられない。

②昭和20年代

昭和22年に函館市公民館(事例04)として設置された1事例は、当時の篤志家の石館友作氏が青年会館として昭和8年に建てた施設である¹⁷⁾。建設当初は演劇や映画の上映などの使用が主で、公民館に転用後、楽屋を集会室や工芸実習室に機能変更し、346名の固定席を備えた講堂を中心機能としている。3フロア全てに備えられたロビーが唯一の施設内オープンスペースであり、出会いと交流の場となっている。

③昭和30年代

この時代に入り、初めて展示スペースができています。市民会館(事例05・07)として建てられた2事例の大ホールが段床であるのに対し、公民館(事例06・08)の2事例は平土間で多目的利用が考慮されているといえる。またホール・ロビーの一部に静的領域として談話室が付加されている。

④昭和40年代

各地で他施設からの転用建物で始まった公民館の建て替えがあった時代である。広域圏対象¹⁸⁾の函館市市民会館(事例11)と倶知安町文化福祉センター(事例14)の

表-5 施設内オープンスペースの成分要素の変遷

み段床ホールを有しており、他の4事例は平土間の講堂となっている。この時代の講堂には集会・交流機能に軽スポーツへの対応がみられるようになっている。ホール・ロビーでは、多様な利用行為への対応がみられはじめ

る。

⑤昭和50年代

集会機能中心の講堂から運動に対応した体育室への移行が顕著になる。ホール・ロビーが充実され、自由に利用できる和室も出現し、地域集会施設が住居の延長上にある居住空間の中の施設として意識されてきた事例もある¹⁹⁾。

⑥平成年代

1室空間であったロビーにローパーテーション等を用いたコーナー利用がみられるようになる。

(2) ハキカエ線の変化

施設内で、下足をはき替える必要が生じる場合がある。このような境界（ハキカエ線）が施設のオープン化に作用していることが予想される。

ここでは、日本人の生活様式にある履き物を換える（ぬぐ）という行為（生活文化）と地域集会施設のオープンスペースの関係を各施設で試みる。

明治8年建設後転用された函館市公民館（事例04）は洋風建築で、床はすべて人研ぎの硬質仕上げであり、ハキカエ線はみられない¹⁷⁾。

明治43年建設の函館市公会堂（事例01）では、同市公民館（事例04）と同様に洋風建築として建てられたが、床材がリノリウム系と木質系の軟質であるため、玄関を設けて上足にはき替えさせている。当時の函館市では、冬季間は鉄製の滑り止め金具を付けた下駄を使用していたことから、床材に対する配慮のためである。直接外部に接する縁側や甲板も上足のまま使用されていたため、ハキカエ行為は玄関での1回である。

明治44年建設の小樽市公会堂（事例02）は和風建築で建てられ、玄関で靴を脱ぐようになっている²⁰⁾。本施設は宮内庁の指導のもとに計画されたが、施設内オープンスペースとして抽出された部分は、共通して「拭板張」と設計図書に記載されており²¹⁾、そのほかは畳敷とされていることから、床仕上げによって空間の性格付けがなされていたと考えられる。ここでは、玄関と床仕上げが板から畳に変わる場所の2回、ハキカエ行為が行われている。

昭和54年建設の余市中央公民館（事例16）には、いくつかの段階に分かれたハキカエ線がみられる。本施設には同規模の玄関が2カ所あり、1カ所は一般の正面玄関で、1カ所は住民用の下足箱が設置された裏玄関である。日常、施設利用の多い住民は裏玄関を利用し、スリッパにはき替えてから施設利用に入る。住宅の延長上にあるくつろいだ施設利用が反映された形と考えられる。玄関の次に老人婦人研修室（和室）、視聴覚絵画研修室、調理講習室、婦人児童研修室（和室）の各室入口にもハキカエ線がある²³⁾。その設置要因は床仕上げ、衛生的問

3階平面図

2階平面図

1階平面図

[凡例] ■ オープンスペース

SCALE 1/400

図-1 余市町中央公民館（事例16） 平面図²²⁾

題、くつろぎの問題などが上げられている。この内、老人婦人研修室はオープン化された室であり、ハキカエ行為の対応を他の部屋が下足箱によっているのに対し、広いハキカエスペースで対応している。

また、連続した施設内オープンスペースでは、床レベルに差を付けたり、ロープを使った領域の区分によって、利用行為に制限を与えている。これらはハキカエ線と同様に、空間領域の違いを示すサインといえ、オープン化の方法と関係する物理的要素の一つと考える²⁴⁾。

5. 施設内オープンスペースの特定方法

前述のように、施設内オープンスペースの形成過程を分析することから、その成分要素が増加し、役割が変化していることがわかった。そこで、近年の建設事例について施設内オープンスペースの特定を試み、分析を行う。

5-1 近年の事例でのケーススタディ

施設内オープンスペースの抽出は、計画条件の記録および利用実態調査より、前述の定義にしたがって行う。抽出された空間は、前章までの形成過程の分析から得られた、5つの成分要素で分類する。

表-6 近年(1980年以降)建設の施設事例

事例	施設名称	竣工年	面積	構造	階数
19	帯広市東部コミュニティセンター	昭和55年	1126㎡	RC	2
20	美幌町コミュニティセンター	昭和55年	2000㎡	RC	2
21	士幌町コミュニティセンター	昭和56年	2138㎡	RC	2
22	雄武町コミュニティセンター	昭和56年	1798㎡	RC	2
23	京極町公民館	昭和58年	2105㎡	RC	2
24	江別市野幌公民館	昭和59年	2872㎡	RC	2
25	白糠町西座路コミュニティセンター	昭和61年	1490㎡	S	2
26	札幌市麻布総合センター	昭和61年	2320㎡	RC	2
27	置戸町中央公民館	昭和62年	2752㎡	RC	1
28	札幌市屯田地区センター	昭和62年	1763㎡	RC	2
29	浜中町総合文化センター	昭和62年	3757㎡	RC	2
30	江別市中央公民館	平成1年	2500㎡	RC	3
31	枝幸町中央コミュニティセンター	平成3年	4422㎡	RC	3
32	礼文町町民活動総合センター	平成5年	3299㎡	RC	2
33	鹿追町民センター	平成5年	4064㎡	RC	2

① [大集会・交流室]

平土間の施設内で最大面積の室となる。鹿追町(事例33, 図-2)や礼文町(事例32)・枝幸町(事例31)・江別市中央(事例30)・浜中町(事例29)・置戸町(事例27)・京極町(事例23)では、結婚披露宴会場としての利用人数から室面積や空間の方向性を設定し、披露宴専用設備も備えている。また、鹿追町(事例33, 図-2)は、ステージや調整室・倉庫・楽屋等の「付属室」を「主室」の2倍以上の面積として、多目的な利用に対応した空間とする配慮が成されている。江別市中央公民館(事例30)では、ロビー空間との連続性をはかり、施設内で「いち(バザール)」の開催を意図し、冬季間雪に閉ざされる地域での活動場所としての配慮がなされている。他の施

表-7 施設内オープンスペースの室名称²⁵⁾

	大集会・交流室	ホール・ロビー	展示スペース	和室	交通・その他
出	ホワイトホール 多目的大ホール イベントホール 多目的ホール	エントランスホール ロビー ホール 玄関ホール ホール・ロビー ふれあい広場 玄関	ショウアップホール 展示ロビー 廊下 ギャラリー 展示ホール 展示コーナー 展示室	日本間 娛樂室 大広間 老人室 休憩室	風除室 廊下 階段 E.V. 玄関 自販機コーナー 電話コーナー 下足室 ホール 児童遊戯室 児童集會室
現	講堂 大広間 大ホール ホール 大集会室	談話室 談話ホール 町民サロン			
室					
名					
称					

設も、主に講演・集会の他、展示・ダンス・冠婚葬祭等、多目的に利用している。

この空間は常時オープンではなく、日常は住民に対し、利用開放していない場合が多い。しかし、利用時には自由度の高い開放された空間として、地域住民全体の交流機能を考慮した、公共性の高い空間となっている²⁶⁾。

また、設計者からも設計時の意図として、施設内オープンスペースとしての役割を主眼においていたことを確認できた。

② [ホール・ロビー]

江別市野幌公民館(事例24)のように、動的なロビーと区別して、静的な談話スペースを備えている施設もみられる。また鹿追町(事例33, 図-2)や江別市中央公民館(事例30)では、ロビーの上部を4層の吹抜けとして、トップライトを設けた大空間のアトリウムとして扱うことで、より屋外的イメージを出すことを意図している。これは雪に閉ざされる寒冷地の地域性も関連していると考えられる²⁷⁾。施設内において最も公共的性格を表したスペースといえる。

③ [展示室]

室名称でみるとオープン化されたスペースはギャラリー・展示ホールなどと呼ばれている。郷土資料展示室は室名称が示す通り、郷土資料を中心とした常設を基本とし、オープン化されていない。オープン化されたスペースは、鹿追町(事例33, 図-2)・枝幸町(事例31)・浜中町(事例29)・江別市野幌(事例24)のように、小規模で1施設に数カ所分散しているケースが多い。幅を広めにとった廊下の壁を利用した展示もあり、特設展としての利用が多い。また、オープンな展示スペースを持つ全ての施設が、ロビーと連続した空間として設置していることが特徴として上げられる。

展示スペースで特設と常設を分けて持った施設はみられない。

④ [和室]

和室は、小面積で高級な空間のしつらえがみられる和室に対し、大広間で、収納スペースを多く備えることで、多目的利用を可能としている和室がある。また、独立した利用がなされる時と、他の室の「付属室」として機能する場合がみられる。「付属室」として使われる場合は、

[凡例] オープンスペース

SCALE 1/500

図-2 鹿追町民センター (事例33) 平面図²⁸⁾

①の大集会・交流室を「主室」とし、主にその控室となる。

⑤〔交通スペース・その他〕

交通スペースとなる廊下・階段・風除室等は、施設の規模・階数・平面型・ハキカエ線等、いくつかの要素に影響を受けていると考えられる。〔その他〕として分類した2施設の児童室のうち、1事例は大集会室のギャラリーにつけられた室名であり、児童に限定したスペースにはなっていない²⁵⁾。

計画条件および利用実態調査から、上記の空間特性をみると、つぎの3つのフレームに整理できる。

〔フレーム1〕：物理的開放一扉や受付がなく、利用者が自由に入れるスペース。
(ホール・ロビー、廊下・階段、ギャラリーなど)

〔フレーム2〕：設置目的一扉はあるが、利用者の自由な使用を意図したスペース。
(和室)

〔フレーム3〕：交流機能一人や情報の交流を意図したスペース。
(多目的ホール、展示室など)

5-2 面積構成比からの考察

施設内スペースを利用者の立場より、受付手続きが必要か不要かの2分法で分類してみると、手続き不要のスペースは、ほぼ集会・交流機能を持つことが確認されている²⁶⁾。

そこで、抽出した施設内オープンスペースがどのように施設全体の機能に影響しているかが問題である。

施設内オープンスペースとして明かとなった5つの成分要素の面積構成比をみたのが図-3である。

分類した5要素の内、③展示スペースと④和室については、所有する施設としない施設があり(表-8)、また所有する施設であっても、そのスペースが手続きが不要・必要の設置ケースの違いあるため、手続き不要のオープン化されたスペースとして存在することは、その施設の特徴としてとらえられる。

全施設で有した①大集会・交流室、②ホール・ロビー、⑤交通スペースについても、施設間で差異が認められる。

表-8 施設内オープンスペースの成分要素マトリクス

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
①大集会・交流室	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②ホール・ロビー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③展示スペース	●	○	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
④和室	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑤交通スペース	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：ある ●：ない

これらについて簡単に施設の特徴をみると、①大集会・交流室では、各施設を3つに分類すると、その区分点が15%と20%前後にみられ、各々の施設の属性は、規模・施設名称・室数に共通性がある³⁰⁾。②ホール・ロビーでは、5%以下の3施設を除き、13%前後に集まっている。5%以下の施設は、多目的な施設内で最大面積の室を中心とする室構成である。⑤交通スペースでは、構成比が10%を境として高い施設と低い施設に分かれる。10%以上の施設はロビーを廊下と分けて設置したため、ロビーを通過交通に使っている他の施設より、落ち着いたロビーが獲られるかわり、面積負担が大きくなっている。

以上より、施設内オープンスペースの面積構成は施設機能と深い関連性が認められる。その詳細な検討は今後の研究課題とする。

図-3 施設内オープンスペースの面積構成比

5-3 特定の問題点

一般に室名称は設置意図の反映と認識されるが、施設の実態をみると、たとえばコミュニティサロンと呼ばれる視聴覚室があり、情報の交流を意図した空間であったが、利用は施設管理者の管理下におかれ、自由に入出りできない事例がある。また、多目的ホールには平土間と段床があり、特に近年の都市型施設においては段床のケースが多くみられる。このように、室名称は室機能の実態を完全には表現しておらず、事例毎の確認が必要である。

つぎに、各室空間の利用実態のヒアリングによって、施設内オープンスペースというカテゴリーに属する室空間には、日常と非日常の使い分けがある空間が特に多いことが確認された。それらの多くは、設計段階から利用方法が設定された事例であり、施設内オープンスペースの特定において、設計者の意図が深く関係していると思われる³¹⁾。また、設計者の意図はハキカエ行為や床仕上げの変更力所、床のレベル差、天井形状などの部位に反映され、空間表現としても機能的区分を表現していることが確認された。

施設内オープンスペースの抽出にあたり、特に問題となった点に、主室と付属室のあつかいがある。同じ空間においても、日常と非日常で主室から付属室にかわるケースや、2室以上の主室の共用となっている付属室がある。また、オープン化された主室の付属室は、必ずしもオープンとは限らない。付属室の面積規模は主室の2倍を越えるケースもあり、オープン化された主室の多機能性と深く関わっていると考えられる。

6. まとめ

地域集会施設における施設内オープンスペースの形成過程の分析より、次のことがわかった。

①地域集会施設の施設内オープンスペースは、都市部と町村部で形成過程に違いがあり、都市部では、その役割は人が集まる大空間の確保から文化・学習活動の提供へと変化している。町村部では設置初期から現在まで、集会と学習機能を備えている。

②施設内オープンスペースには、a:多目的大集会の場所、b:出会い・交流の場所、c:情報発信の場所、があり、
[a→a+b→a+b+c]

と役割が増えて行き、近年では多目的大集会室に運動機能が付加され、出会い・交流の場所に機能分割がみられるようになっている。すなわち、地域集会施設は集団の利用から個人の自由利用へと対象を広げつつあり、施設内オープンスペースには個人の自由利用を可能とするという役割がある。

③施設内オープンスペースの分析指標として、大集会・交流室、ホール・ロビー、展示スペース、和室、交通スペースの5成分要素がある。

④施設内オープンスペースの形成は、ハキカエ線の設定と深い関係がある。

⑤施設内オープンスペースの面積配分と施設機能の大きな関連性が予測される。

⑥施設内オープンスペースの判定指標としては、設計者の意図、ハキカエ線、主室と付属室の関係などが有効と考えられる。

謝辞

地域施設を施設内オープンスペースからみる視点を与えて下さり御指導いただいた日本大学浅野平八教授に感謝申し上げます。また、資料収集に御協力頂いた株式会社日本工房、並びに調査に御協力頂いた各施設の設計者、管理運営の皆様に、深謝の意を表します。

【註】

- ヘルマン・ヘルツベルハー、森島清太訳、「都市と建築のパブリックスペースーヘルツ・ベルハーの建築講義録ー」、鹿島出版会、1995.4、PP10~29

- 2)「オープンスペース」について概念は、各分野で異なっている。都市計画では、

①人々にレクリエーションの場、あるいは、心のやすらぎを与える目的で設けられる空き地や緑地（「建築学用語辞典」、日本建築学会編、岩波書店）

②地域コミュニティに利用されるスペース（佐々免人・足立富士夫・野口孝博・森下満、「地域コミュニティの活動とオープンスペースの活用に関する研究ー札幌市における公園・街路・駐車場の催事利用形態」、日本建築学会大会学術講演梗概集、1994）

学校施設では、

①固定的な教室に対して、多様な学習形態やゆとりある学校生活を可能とするために設けられるクラスや学年共用のオープンな学習スペース（「建築学用語辞典」、日本建築学会編、岩波書店）

②学習環境を構成する教室空間に加えられた“余裕”のあるスペース（加藤幸次他共著、「オープン・スペース・スクール読本」、教育開発研究所、1993）

となっている。この他に類似した使われ方として、ユニバーサルスペース、多目的スペース、プレイスペース、大学キャンパスのオープンスペース、などがみられる。これらの定義や類似語に共通する概念は自由利用という点である。

- 3)「市区町村の地域行政施策にかかわる中心的施設を総括すると、“地域集会の場となる施設”として集約することができる。すなわち、地域集会施設は、居住環境形成の核となり、コミュニティ活動の受け皿となって、一定地域を対象とした地域社会の拠点となる施設群である。」：浅野平八、「地域集会施設の計画と設計」、理工学社、1995.7、PP5

地域集会施設の現状は各地域さまざまであるが、集会の契機としては交流・福祉・学習・教育などの機能が見られる。

- 4) 本来、地域集会を主目的としていない施設（図書館・福祉センター・学習センター・スポーツセンターなど）が補完的にその立地する地域の集会需要に場所を提供している。
- 5) 浅野平八、「地域集会施設の計画と設計」、理工学社、1995.7、PP3~22、PP95~105
- 6) 函館市・小樽市・札幌市・旧亀田町・七飯町・森町・八雲町・長万部町・倶知安町・蘭越町・余市町の3市8町を対象とする。閉鎖社会における個別解ではなく、文化や人の交流をもたらした道を介して発展した同一の文脈で市町村の形成過程をとらえられる地域である。
北海道企画振興部統計課監修、「第21回平成3年 北海道市町村勢要覧」、1991
- 7) NTT電話帳より抽出した施設について、各自治体から設置年・運営主体・施設規模・役割等を確認し、中心的役割を成している公共設置の施設を特定する。
- 8) 施設の設置目的、管理・運営主体、補完施設、前身施設からの整備過程、近隣町村からの影響、施設利用の変化、各室の利用行為・状態、利用手続き、室機能変化、等についてヒアリング

- を行い、各室の施設状態としつらえを調査する。
- 9) 北海道公民館協会編、「北海道公民館・類似施設（平成3年版）」より抽出
 - 10) 設計競技時の要項書や基本計画の打ち合わせ記録。
 - 11) 明治新政府による廃藩置県によって、北海道には開拓使が設置され、その後明治15年に北海道開拓使を廃止し、函館・札幌・根室の3県を設置。明治19年、3県が廃止されて北海道庁が置かれる。そして、明治32年、札幌・函館・小樽に北海道区制がしかれて自治制が発足した。
 - 12) 福尾武彦・千野陽一編、「公民館入門」、草土文化、1979
 - 13) 1995.8のヒアリング調査において長万部町社会教育主事の指摘による。
 - 14) 亀田市編、函館市史別巻
 - 15) 室名称の意味成分に「会議」・「グループ」などの団体利用を示唆する語句や、「図書」・「調理」などの特定行為を示唆する語句を含む室を除く。「和室」・「多目的」などは、実態調査によって判断する。
 - 16) 3施設とも天皇の宿舎として利用された。
旧札幌市公会堂とは明治13年建設の『豊平館』を含んで呼称されていたため、合わせて分析する。分析資料として、
・札幌市教育委員会編、さっぽろ文庫15「豊平館・清華亭」、北海道新聞社、1980
・札幌市教育委員会編、さっぽろ文庫23「札幌の建物」、北海道新聞社、1982
・北海道教育委員会保存資料、豊平館平面図
・札幌市保存資料、公会堂配置図
を使用
 - 17) (財)日本青年館編、「財団法人日本青年館70年史－日本における青年と青年施設の調査研究－」、1992.9
 - 18) 北海道は14支庁に分かれ、1支庁対象とした施設もある。
 - 19) 事例No.33の鹿追町民センターにおいて、設置者の設置意図として聞かれた。
 - 20) 小樽市編、「百年の小樽」
 - 21) 駒木定正、「小樽区公会堂について(2)」、日本建築学会北海道支部研究報告集、1989
 - 22) 2次ハキカエ線をもつ参考事例として示す。
 - 23) 調理講習室では専用のスリッパが設置されており、2次ハキカエが行われている。
 - 24) オープン化に関係する物理的方法の一つとして、引き続きハキカエ線の可能性を検討中である。
 - 25) 「大広間」の区分は、畳敷きを「和室」に、床仕上げが畳以外の室を「大集会・交流室」とする。後者はステージを備え、ダンスや各種パーティ会場として多目的に使用されている。
「その他」には、No.1～No.18にはみられない「児童集会室」と「児童遊戯室」の2事例を含む。「児童集会室」は大集会室のギャラリーにつけられた室名であり、児童に限定したスペースではないこと、「児童遊戯室」が1事例で分類にはデータ不足のため「交通・その他」とする。
 - 26) 「大集会・交流室」に含まれる室は、そのほとんどが面積区画の法的規制から、常閉（ストッパーなし）の扉の設置が義務付けられ、物理的に閉鎖空間となっている。また、催し物や運営方法によっては、住民が自由利用できないケースもあるが、記述の利用状況が示すように、住民交流に大きな役割をもった空間である。
 - 27) 他地域との比較を今後の課題とする。
 - 28) 最も新しい参考事例として示す。
 - 29) 前掲 註3)を参照、PP89～105
 - 30) 15%以下の施設：「規模大・文化センター・室数多」
15～20%の施設：「規模中・公民館」
20%以上の施設：「規模小・コミュニティセンター・室数少」
の傾向を示す。
 - 31) 判定方法の一つとして、主要な機能をどのように設定したかについて、設計意図による分析が有効と思われる。

(1996年1月10日原稿受理、1996年8月22日採用決定)